



Weekly 第65号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2018(平成30)年7月9日(月)~7月16日(月)まで1週間のニュースです。詳細は厚生労働省のHP等で確認してください。**赤字は重要ニュースです。**

■過去最多の45件 介護事業者の上半期倒産(7月9日)

東京商工リサーチの30年度上半期の介護事業倒産状況によると、倒産は45件で前年同期の40件を上回って過去最多。同社は「0.54%プラス改定は経営安定の打開策になっていない」などと分析。

■社会保障費の自然増は6千億円限度 政府閣議了解(7月10日)

政府は平成31年度予算の概算要求基準を了解した。焦点の社会保障費では高齢化や医療技術の高度化などに伴う自然増を6千億円まで認める。概算要求の締め切りは8月末。

■最大の37万人減 外国人249万人 人口動態調査(7月11日)

総務省の人口動態調査(住民基本台帳に基づく1月1日時点)によると、総人口は1億2520万9603人で前年から37万4055人減り、過去最大の減少。15~64歳の生産年齢人口は7484万3915人で全体割合59.77%、初めて6割を割り込んだ。一方、外国人は過去最多の249万7656人。

■第三者利用は経費一部負担 NDBと介護DB連結会議(7月12日)

レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)と介護保険総合データベース(介護DB)の連結の在り方を検討している有識者会議は①第三者が連結情報を使えるように法整備する②第三者が利用する場合、経費の一部を負担する一などの方針を決めた。厚労省は来年の通常国会へ関係法(高齢者医療確保法、介護保険法)の改正案を提出し、32年度本格稼働を目指す。

■来年4月開始を示唆 外国人新在留資格 菅官房長(7月12日)

菅義偉官房長官は定例記者会見で外国人労働者の受入れを拡大するため創設する「新たな在留資格」について「来年4月から始めたい。政府全体で進めるため7月中にも関係閣僚の会議を立ち上げたい」などと述べた。

■介護離職9万9千人 総務省の29年就業構造調査(7月13日)

総務省の29年の就業構造基本調査(5年ごと)によると、会社などで働きながら介護している人は約300万人。介護のため仕事を辞めた人は9万9100人で、24年時の10万1100人から2000人しか減っていない。